

建コン協北陸支部活動報告

件名	富山県土木部との意見交換会
日時	令和2年2月19日(水) 15:00~16:30
会場	富山県県民会館 509号
出席者	富山県土木部：江幡土木部次長、飯田管理課長、本吉管理課係長、酒井建設技術企画課長、横田建設技術企画課主幹、宮田建設技術企画課主任、城光寺道路課主幹、山中河川課主幹、森田砂防課主幹、三鍋港湾課主幹、川上都市計画課主幹 協会北陸支部富山事務所：渡辺副支部長、坂上運営委員長、瀬川運営委員、田中対外活動部会委員、柴田富山地域委員長、栄富山地域委員、竹腰富山地域委員、吉田富山地域委員、泉富山地域委員

◆開会

○渡辺副支部長

- ・「台風19号の被災に対する技術者等の災害派遣の対応について」早期に事務連絡をいただきありがとうございました。
- ・災害発生時は県内の協会の多くが災害対応を行い、今回の長野県への支援を通じて他県との相互協力体制が構築できた。
- ・令和元年6月の品確法改正により「調査・設計」が品確法の対象として正式に位置付けられ、協会としても平成31年4月の改正労働基準法による働き方改革への取り組みや i-Construction の推進、生産性向上に鋭意努力している。
- ・本日は、以下に提示する課題等について、ご意見をお聞かせ願います。



◆意見交換

1. 令和元年度 委託業務の発注状況について

- ・令和元年度の委託業務の執行状況について。

【回答】

- ・令和元年度土木部における委託業務（測量・土木コンサル・地質調査・補償の4部門）の発注状況（4月～12月まで）は、対前年度比29%増。金額は、対前年度比56%増で推移。

2. 令和2年度 土木部予算について

- ・企業経営の安定を図るため、継続的かつ安定的な事業量の確保。
- ・令和2年度予算に係る主な取り組み事業、重点施策について。

【回答】

- ・令和2年度の主要事業は、①活力あふれる地域づくり、②安全・安心な暮らしづくりの2つの柱をもとに各種事業を推進する予定。
- ・令和3年度以降の予算確保についても努力する。

3. 当協会員の優先的な活用について

- ・土木部とは平成19年より「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結し、数々の災害対応に従事しているところであるが、技術力の向上・研鑽のため、通常時・災害時を問わず県の実情に精通した当協会員の活用を要望。

【回答】

- ・委託業務については県内企業を優先的に指名しているところであり、引き続き、技術力の向上・研鑽に努めて頂きたい。

4. 県の低入札対策について

- ・県の更なる低入札対策強化に対する運用・方針について。

【回答】

- ・更なる低入札対策については、引き続き現行制度を着実に実施することで対応していく。

5. 多様な入札契約制度の試行導入・運用について

- ・令和元年6月の品確法の改正により「調査・設計」が品確法の対象として位置付け。令和2年1月には「発注関係事務の運用に関する指針」（以下「運用指針」）が改正。
- ・多様化する業務内容を踏まえ、業務内容・業務規模等に応じた、多様な入札契約方式の試行・運用を要望。

【回答】

- ・一部業務ではプロポーザル方式を採用。多様な入札方式の導入については、引き続き検討する。

6. 生産性向上に向けた ICT 技術の導入・活用推進について

- ・ICT技術活用の導入・運用への取り組みについて。

【回答】

- ・CIM活用に関する業務、取り組みについては、今後、国交省や他県の状況を参考に検討する。

7. 見積徴取に係る各種改善について

- ・見積徴取について、以下の通り改善を要望。
 - ①見積採用方法は最低値ではなく中間値または平均値を採用
 - ②見積徴取時の業務内容、数量、条件など見積仕様書の明確化
 - ③見積徴取に要する提出期間の猶予など

【回答】

- ・見積徴取に際し重要なことは業務の目的・内容を具体的にしっかりと明示することであると認識。
- ・徴取方法は、国交省、他県（隣県）の状況も見ながら検討する。
- ・見積徴取の期間は、適切な期間を確保するように努める。

8. 労働環境改善・働き方改革への取り組みについて

- ・労働環境改善に向け、以下に示す取り組みについて要望。
 - ①ウィークリースタンスの全業務への適用と特記仕様書への明記
 - ②ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
 - ③改正労働基準法遵守のための長時間労働解消（待機指示、深夜・休日勤務の削減）
 - ④発注・工期の平準化

【回答】

- ・ウィークリースタンスは、各出先事務所に周知。
- ・業務発注時は、適切な条件明示に努めている。今後も取り組みの徹底を図る。
- ・発注・工期の平準化については、繰越明許費を活用し、更なる平準化に努める。

9. 担い手確保・育成への取り組みについて

- ・担い手確保・育成に係る取り組みの一環として、富山県とともに県内大学における学園祭等への出展、また建設産業のPR誌「TSUKURU」への参画など各種取り組みにおいて県に協力を要望。

【回答】

- ・「県政バス教室：富山土木発見ツアー」、「ミル・シル・マナブ富山の土木・建築見学会」「建設のプロに会いに行こう！高校生のための現場見学ツアー」など各世代に準じた取り組みを実施。
- ・県では建設業界全体の人材確保・育成に全力で取り組んでおり、今後も各協会とも連携を図りながら対応していきたい。

◆閉会挨拶

○江幡土木部次長

- ・建設コンサルタンツ協会北陸支部には、県の土木行政の推進に尽力と協力をいただきありがとうございます。
- ・県の予算については、建設業界全体の事業量が多くなっていることから、相互に連携を図りながら対応していきたいと考えている。
- ・予算規模については、少なくとも令和2年度までは高い水準が確保される見通しですが、令和3年度以降についても、しっかり確保するように、県としても努力していきたい。
- ・地元地域に貢献する企業が、しっかりと健全経営を継続できることが、県としても一番重要だと認識しています。
- ・このような機会を通じて意見を聞かせていただき、人材の確保や経営基盤の強化につながる施策を県としても引き続きしっかりと取り組んでいきたい。

